

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道10号 <small>かどがわひゅうが</small> 門川日向拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：宮崎県東臼杵郡門川町加草 <small>ひがしうすきぐんかどがわちようかくさ</small> 至：宮崎県日向市大字平岩 <small>ひゅうがしおおあざひらいわ</small>	延長	12.8km		
事業概要	門川日向拡幅は、国道10号の交通混雑や交通安全性の課題の解消及び高速ICへのアクセス向上等を目的とした事業である。				
S45年度事業化	H8年度都市計画決定 (H20年度変更)	H12年度用地着手	H14年度工事着手		
全体事業費	約314億円	事業進捗率	88%	供用済延長	11.3km
計画交通量	13,600～34,500台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 4.2  (残事業) 2.7	総費用 (残事業//事業全体) 41/683億円 〔事業費：35/603億円〕 〔維持管理費：5.8/80億円〕	総便益 (残事業//事業全体) 109/2,894億円 〔走行時間短縮便益：98/2,618億円〕 〔走行経費減少便益：6.8/172億円〕 〔交通事故減少便益：3.8/103億円〕	基準年	平成25年
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量：B/C=4.2～4.3（交通量 ±10%） 【残事業】交通量：B/C=2.7～2.8（交通量 ±10%）</p> <p>事業費：B/C=4.2～4.3（事業費 ±10%） 事業費：B/C=2.5～3.0（事業費 ±10%）</p> <p>事業期間：B/C=4.2～4.2（事業期間±20%） 事業期間：B/C=2.5～2.8（事業期間±20%）</p>				
事業の効果等	<p>①交通混雑の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国道10号の交通混雑緩和及び旅行速度の向上</li> </ul> <p>②交通安全性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国道10号の4車線整備による交通混雑の緩和により、交通安全性が向上</li> </ul> <p>③地域間の連携・物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重要港湾の細島港へのアクセス向上により、港湾物流の効率化を支援</li> </ul> <p>④医療施設までのアクセス改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第三次救急医療施設（県立延岡病院）への救急搬送時間短縮による救命率の向上</li> </ul> <p>⑤生活環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO<sub>2</sub>, NO<sub>2</sub>, SPM削減）</li> </ul>				
関係する地方公共団体等の意見	<p>日向市をはじめとする1市2町2村の議会議長で構成される日向市・東臼杵郡町村議会議長連合会（会長：日向市議会議長）により早期整備の要望を受けている。（平成27年8月）</p> <p>県の意見：</p> <p>一般国道10号門川日向拡幅につきましては、これまで、全延長12.8kmのうち、約11.3kmが供用され、交通混雑の緩和や交通安全性の向上などに一定の効果が現れており、「対応方針（原案）」案の「継続」について異論はありません。</p> <p>当該事業につきましては、地元自治体からも強い要望がなされているところであり、残る1.5kmの区間につきましても、早期に供用予定時期を示した上で、より一層の整備推進をお願いします。</p>				

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は近年減少傾向。国道10号の交通量は約2万台/日で推移。一世帯あたりの自動車保有台数は宮崎県や九州全体を上回り高い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和45年度に事業化、用地進捗率94%、事業進捗率88%（平成28年3月末時点）

平成6年度：門川地区 延長4.9km（4/4）開通

平成9年度：日向地区 延長4.9km（4/4）開通

平成17年度：新生町交差点付近 延長0.3km（4/4）開通

平成21年度：長江交差点付近 延長0.4km（4/4）開通

平成25年度：お倉ヶ浜交差点付近 延長0.8km（4/4）開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

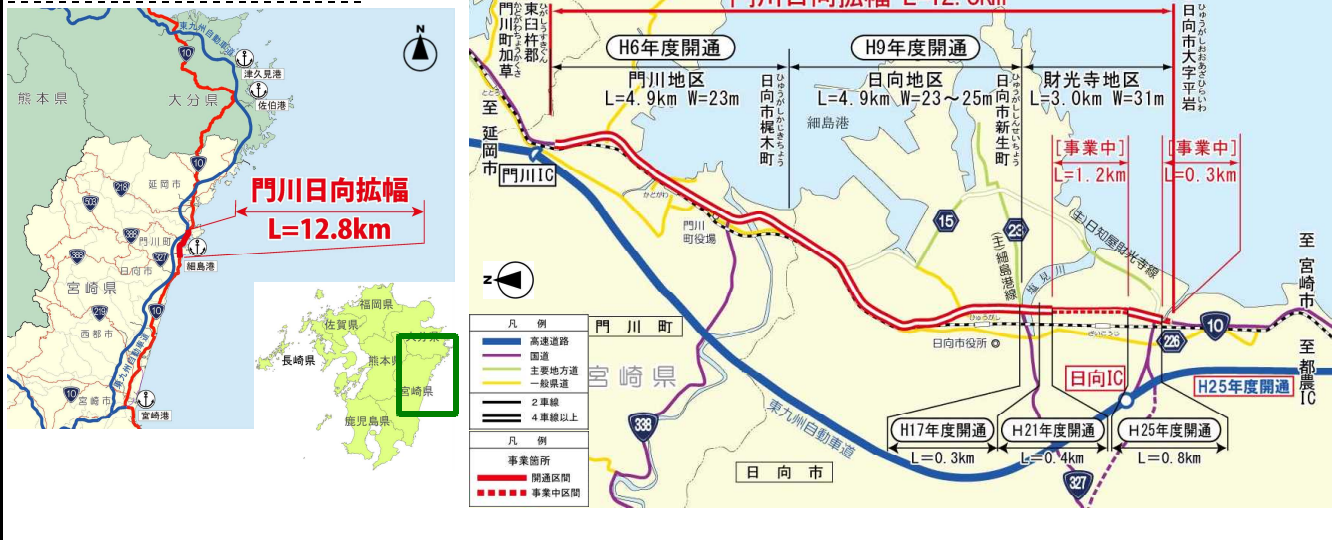
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。